

アニュアルレポート 2010

2010年12月期(2010.1~2010.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
重点戦略事業の概況(単体)	12
大塚商会のWebサービス(ASP)	13
次期の見通し	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	25
事業等のリスク	26
財務セクション	27
企業グループの状況	51
会社概要	52
株式の状況	53

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

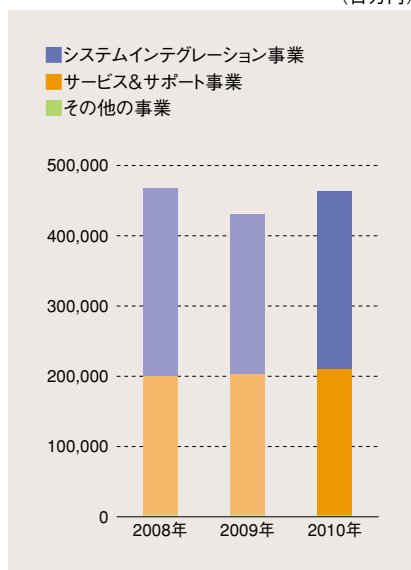
連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2008	2009	2010	2010	増減率
売上高	¥467,154	¥429,927	¥463,493	\$5,691,223	+7.8
システムインテグレーション事業	266,476	226,688	253,541	3,113,228	+11.8
サービス&サポート事業	198,761	200,938	208,008	2,554,137	+3.5
その他の事業	1,916	2,300	1,942	23,857	-15.5
営業利益	27,089	16,094	19,013	233,469	+18.1
経常利益	27,628	16,427	19,508	239,543	+18.8
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237	18,687	229,457	+15.1
当期純利益	14,371	8,782	10,631	130,543	+21.1
総資産	196,946	198,076	213,401	2,620,352	+7.7
有利子負債	9,630	8,684	7,802	95,805	-10.2
自己資本	96,876	101,740	108,255	1,329,269	+6.4
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	454.76	277.92	336.42	4.13	+21.0
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	130.00	135.00	1.66	+3.8
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	422.35	505.74	564.91	6.94	+11.7
売上高営業利益率(%)	5.80	3.74	4.10	—	
売上高当期純利益率(%)	3.08	2.04	2.29	—	
有利子負債比率(%)	4.89	4.38	3.66	—	
自己資本比率(%)	49.19	51.36	50.73	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.61	8.84	10.13	—	

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分
 自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。
 米ドル金額は、2010年12月末日の為替相場1ドル＝81.44円で換算しています。

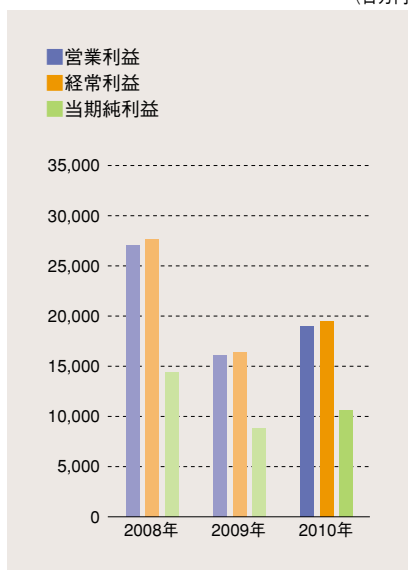
売上高

(百万円)



営業利益／経常利益／当期純利益

(百万円)



総資産／有利子負債

(百万円)



(注記) 本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2010年連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内景気は緩やかな回復傾向となりました。当社グループではお客様接点の強化を図り、コスト削減や生産性向上等につながる提案を行い、企業におけるIT投資の活性化に努めた結果、売上高は4,634億93百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益195億8百万円(前年同期比18.8%増)、当期純利益106億31百万円(前年同期比21.1%増)となり、3期ぶりに増収増益となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気の先行きは不透明な状況ですが、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2011年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■緩やかな回復傾向の国内景気

当連結会計年度（2010年1月1日～2010年12月31日）におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業倒産件数が減少するなど景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きました。

■企業のIT投資を活性化

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を2010年度のスローガンに掲げ、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決につながるシステム提案やサポート提案を積極的に行い、企業におけるIT投資の活性化に努めました。

また地域密着型運営体制の強化のもと、中小企業を中心とした訪問活動の強化、営業スキルや提案力の向上により、お客様接点の強化を図りました。

中でも、ハードウェアを中心としたシステム更新需要やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」に注力し、売上ボリュームの拡大を図るとともに、ハードウェア、セキュリティ、インターネットサービス、回線等お客様のビジネスに即役立つパック商材の拡充や保守取得などストックビジネスの強化にも取り組みました。

外部環境

景気は緩やかに持ち直しつつある

世界経済は緩やかに回復へ
円高の継続、輸出は弱含み
生産は下げ止まりの兆し
倒産数は減少
設備投資は緩やかに持ち直し

更新需要を中心に、IT投資は持ち直し傾向

当社グループの取り組み

- コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案
- お客様接点の強化、フロントライン強化
- ストックビジネス強化
- 「たのめーる」への注力
- 新規ビジネスへの取り組み

■3期ぶりに増収増益

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年を上回り、当連結会計年度の売上高は4,634億93百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

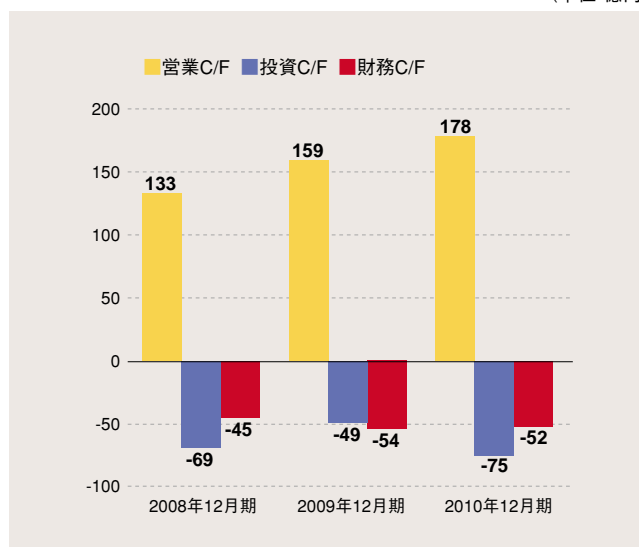
利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益195億8百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益106億31百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2009年12月期	2010年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	429,927	463,493	+7.8%
営業利益	16,094	19,013	+18.1%
経常利益	16,427	19,508	+18.8%
当期純利益	8,782	10,631	+21.1%

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより178億51百万円（前年同期比18億69百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、横浜ビル建て替えに伴う建設仮勘定の資産計上などにより75億27百万円（前年同期比25億99百万円増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、52億5百万円（前年同期比2億12百万円減）となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、2008年の第3四半期(7~9月)から前年同期比で減収が続いていましたが、2010年の第1四半期(1~3月)より増収に転じ、回復基調となりました。

2010年第3四半期(7~9月)売上高は、1,046億81百万円(前年同期比11.6%増)となり、2010年第4四半期(10~12月)売上高は、1,145億16百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

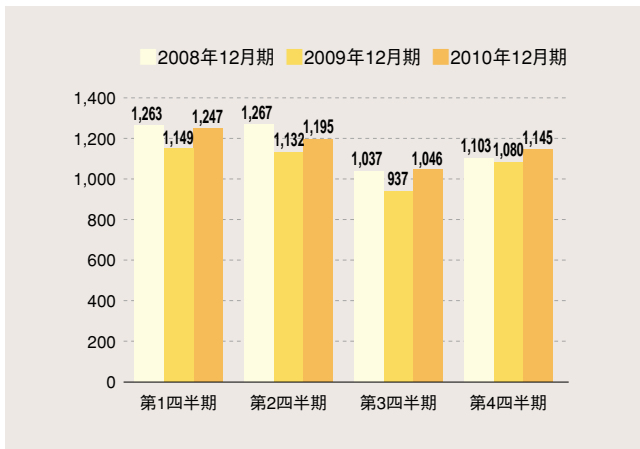
■経常利益の推移

経常利益についても、2008年の第3四半期(7~9月)から前年同期比で減益が続いていましたが、2010年の第1四半期(1~3月)より増益に転じ、回復基調となりました。

2010年第3四半期(7~9月)経常利益は、21億1百万円(前年同期比72.1%増)となり、2010年第4四半期(10~12月)経常利益は、48億77百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

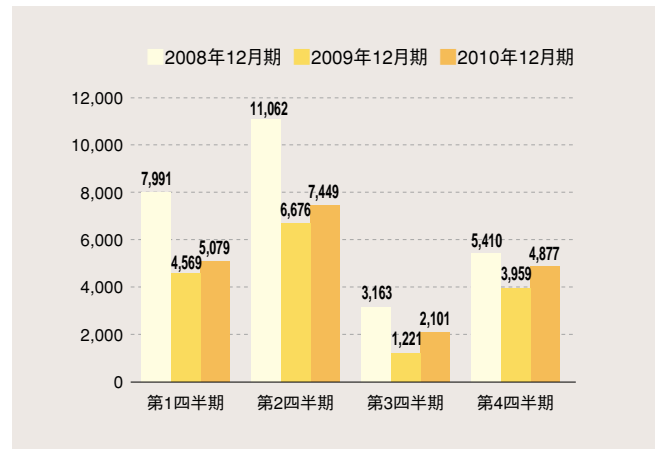
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円(前年同期比11.8%増)で二桁の増収となりました。

■サービス&サポート事業

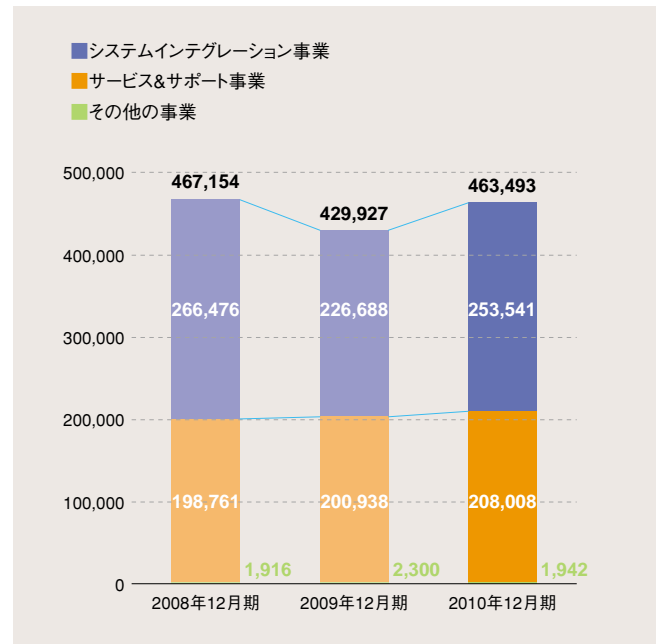
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



ストックビジネスへの注力

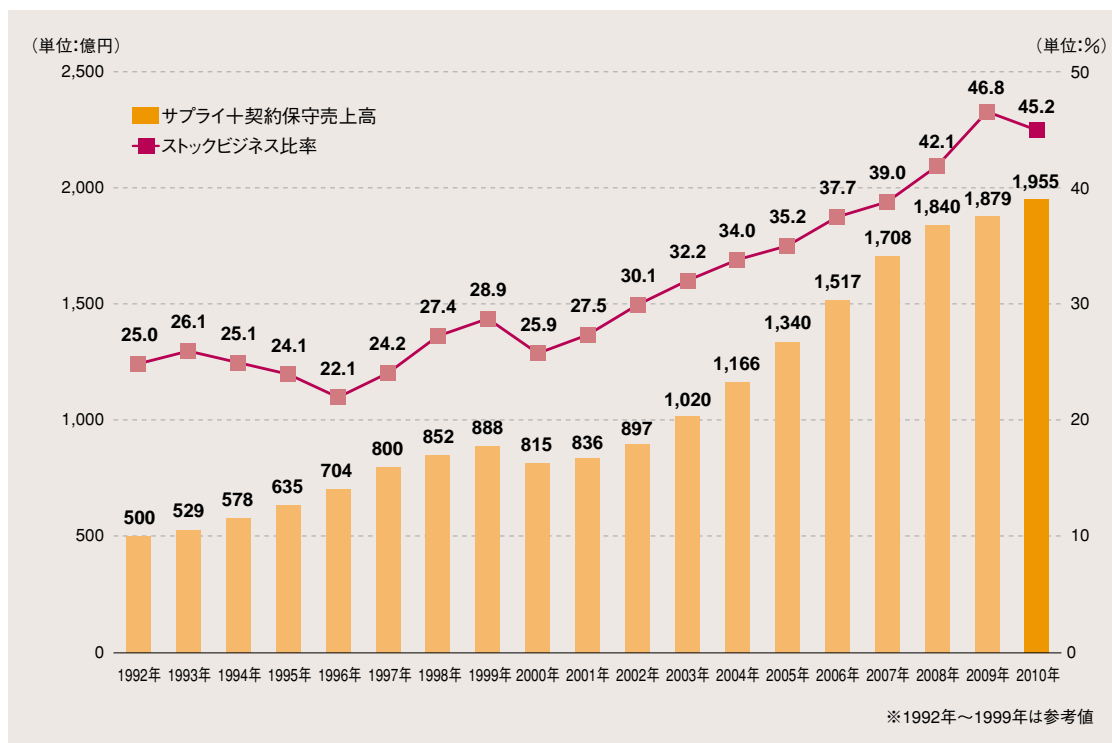
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2010年12月期においても、ストックビジネスの売上高は76億円増(前年同期比4.0%増)と着実に伸長し、売上高に占めるストックビジネスの比率は45.2%となりました。また上場した2000年との比較では1,140億円の増加(約2.4倍)となりました。(単体)

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



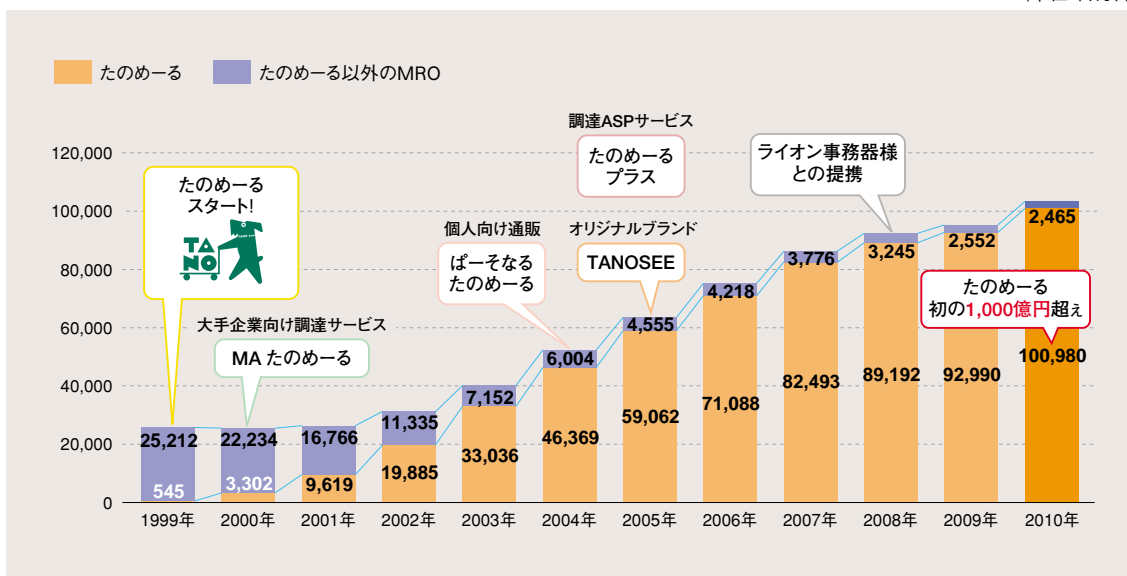
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高は、初の1,000億円超えとなりました。
2010年12月期の売上高は1,009億円（前年同期比8.6%増）となりました。

「たのめーる」の推移（単体）

（単位：百万円）



たよれーる

お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のITと業務をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

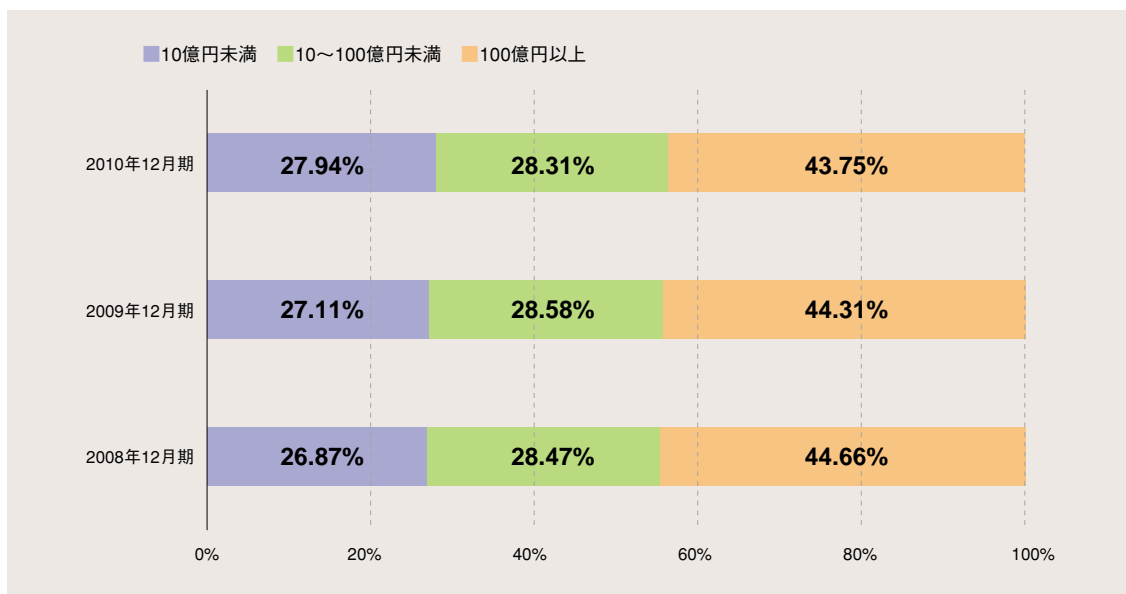
大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

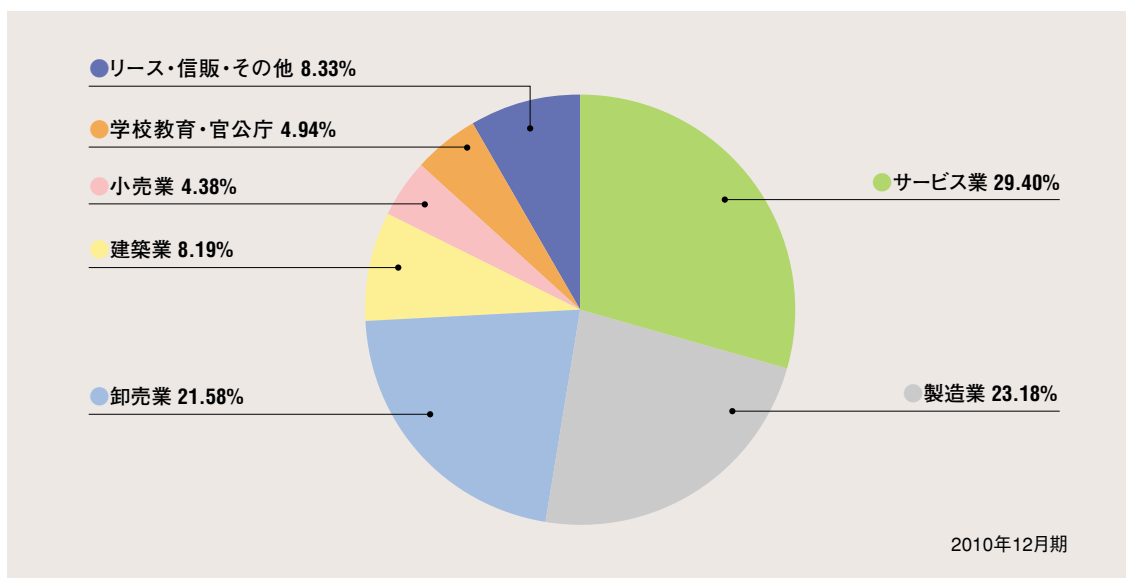
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。年商規模別で見ると、2010年は年商10億円未満の比率が上昇し、年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率はそれぞれ低下しました。

年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、片寄っておらずバランスの取れた構成となっております。2010年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈金額〉

(単位:百万円)

	2008年12月期	2009年12月期		2010年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	89,192	92,990	+4.3%	100,980	+8.6%
SMILE	6,858	6,327	-7.7%	6,708	+6.0%
ODS21	37,650	33,073	-12.2%	38,778	+17.2%
OSM	43,448	40,826	-6.0%	43,887	+7.5%

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
	複写機	28,707	24,240	-15.6%	27,003
(内、カラー複写機)	20,014	18,144	-9.3%	21,703	+19.6%
サーバ	35,014	32,389	-7.5%	36,405	+12.4%
パソコン	508,967	500,276	-1.7%	666,332	+33.2%

※複写機およびカラー複合機は、2010年より集計範囲を一部変更しました。2008年、2009年分についても、変更後の数値で表示しています。

全般にIT投資の持ち直し傾向を受け、回復基調となりました。パソコンについては、更新需要の他、学校ICT環境整備に伴う需要などもあり、高い伸びとなりました。

複写機におけるカラー複写機の比率は、80.4%になりました。

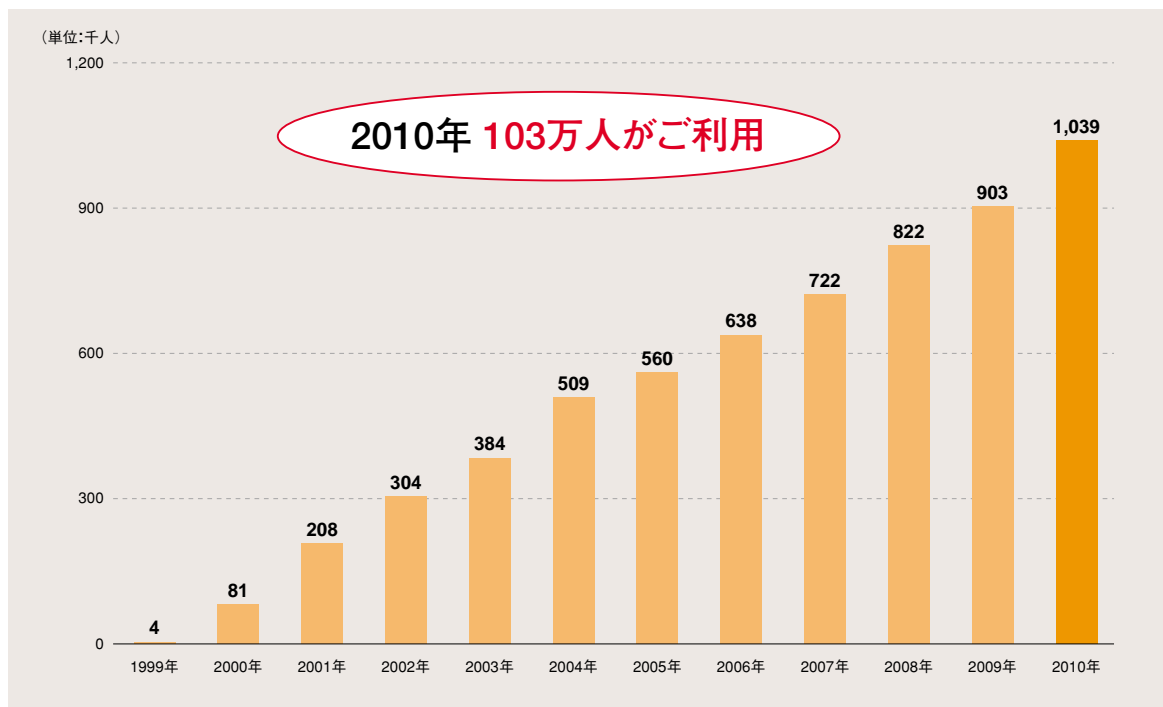
大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2010年は100万人以上がご利用

大塚商会が提供する主なWebサービス(ASP)の一つ「アルファメール」では、既に1999年からサービスを提供しています。

Webサービスのご利用人数は着実に増加し、主なWebサービスのご利用人数は、2010年には103万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



※ 「アルファメール」「アルファオフィス」「給与業務サービス」の3サービスご利用人数合計。

次期の見通し

■企業のIT投資が底堅く推移すると予想

今後のわが国経済は、いったん踊り場局面を経たあと、海外経済の持ち直しによる外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続き、自律性が弱く先行きは不透明な状況にあります。企業の設備投資は緩やかに回復しているものの慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念されます。

このような経済状況の中で、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、大手企業から緩やかに回復し、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応(IPv4アドレス枯渇への対応)等による買い換え・更新需要に加えて、サーバ仮想化・統合、タブレットPC等多機能端末ビジネス、高速無線通信の普及等によるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。

また、クラウドサービスやBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)など、外部サービスの活用もさらに広がっていくものと考えられます。

■お客様との接点を強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2011年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。

また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

2011年は当社創業50周年の節目にあたり、社会貢献活動や環境対応ビジネスへの取り組み強化等を通じ、社会から信頼され支持される企業グループを目指します。

2011年の方針と施策

〈スローガン〉

「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」

- ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化
- 潮目の変化を掴みITニーズを顕在化させる
- 顧客深耕と新規開拓を並行して進める
- 総合提案・複合提案の推進
- ストックビジネス強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

■次期の業績見通し

2011年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億20百万円(前年同期比0.8%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2010年 12月期	2011年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	463,493	486,000	+4.9%
営業利益	19,013	21,000	+10.4%
経常利益	19,508	21,500	+10.2%
当期純利益	10,631	10,720	+0.8%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2010年 12月期	2011年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	253,541	268,100	+5.7%
サービス&サポート事業	208,008	216,500	+4.1%
その他の事業	1,942	1,400	-27.9%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2010年度に行った活動の一部を紹介します。

■「たのめーる」で盲導犬育成などを支援

「たのめーる」10周年を期に、犬をモチーフにしたマスコットキャラクター「たのくん」にちなみ、利益の一部で盲導犬育成や障がい者支援の団体を支援することにしました。

2010年は、公益財団法人日本盲導犬協会、障がい者支援団体として財団法人日本チャリティ協会へ寄付をいたしました。



■「ボランティア・ウィーク2」を実施

2009年に続き、2回目となる「ボランティア・ウィーク2」を実施しました。

2週間にわたる期間中、社員のボランティア活動参加を推進しています。

各拠点での清掃活動、献血活動などのほか、首都圏および関西地区にて、認知症に関するセミナーを開催しました。



■大塚商会ホームページ、CSR・環境活動サイトをリニューアル

これまで毎年ホームページ上で「CSRレポート」を発行し、大塚商会のCSR・環境活動に関する報告を行ってきました。

2010年よりサイトをリニューアルし、「CSR・環境活動サイト」として活動内容を随時更新することとし、新たに「CSR実績データ集2010」を発行し数値面での報告を行うこととしました。

「CSR実績データ集2010」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/>

コーポレート・ガバナンス

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制及びその体制を採用する理由

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

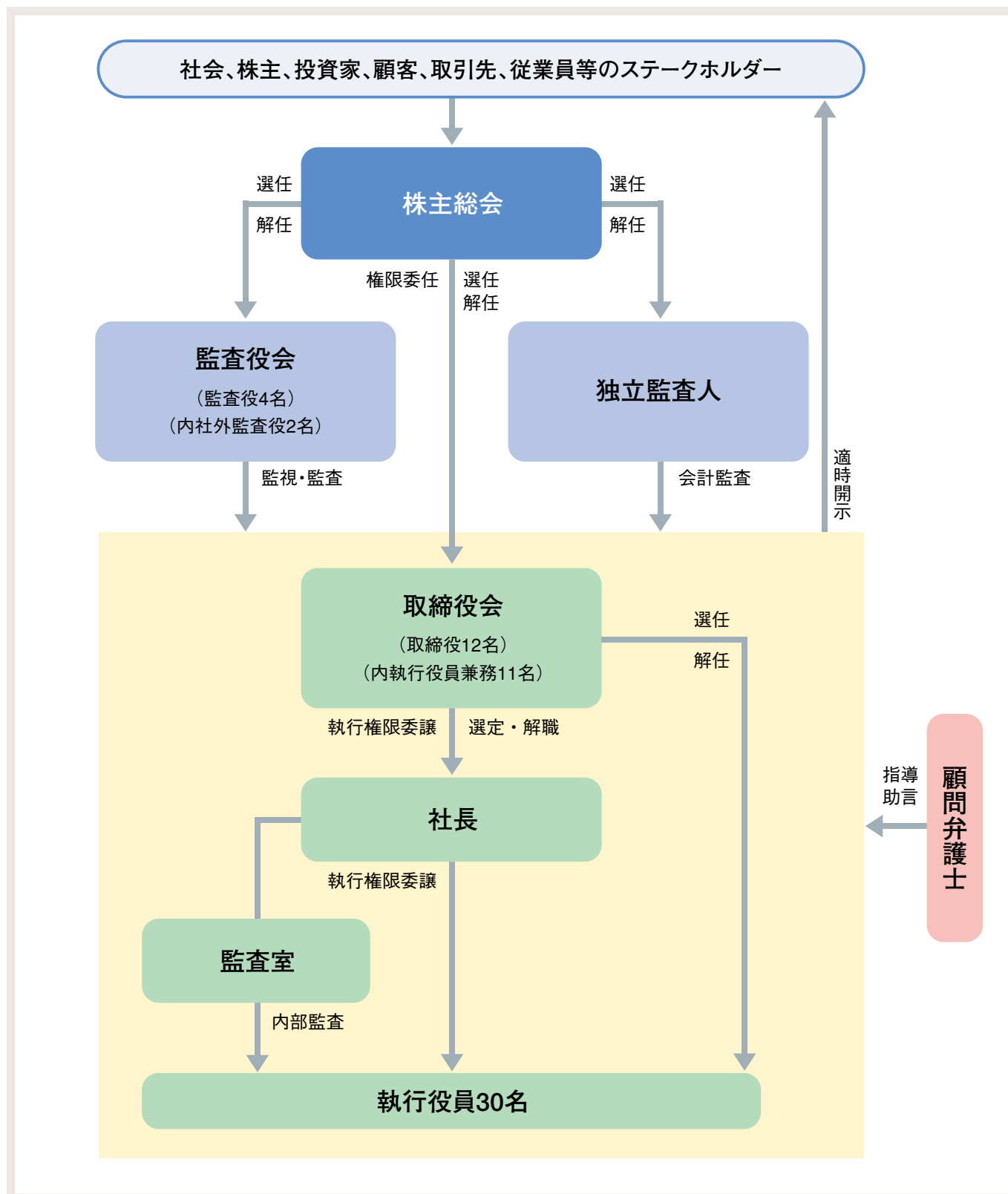
当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断しており、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ(特別執行役員)で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下の通りです。



内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり決議いたしました。

●内部統制システムの基本方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（文書または電磁的記録）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

「グループ経営者会議」の開催で、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、「特別執行役員制度」により各グループ企業のコーポレートガバナンスの強化に努めるものとする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ適切な体制を構築する。

当該使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。

内部監査室は監査役と緊密な関係を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

●反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

2) 整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室と人事総務部を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝

指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 12名

その他 17名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、独立した立場から客観的な視点による経営監視体制の強化を担う者と考えておりますが、当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役は現在選任しておりませんが、適切な候補者の選定に今後も努めてまいります。

社外監査役は、次の2名を選任しており、それぞれ取締役会に出席し、識見及び経験を活かした意見を積極的に表明しており、これにより取締役会の判断に牽制を働かせております。

監査役牧野二郎氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

監査役杉山幹夫氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。

また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、両氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進および統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、①平常時における危機管理への準備、②危機発生時の対応、③事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

3. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	339	254	41	43	13
監査役 (社外監査役を除く。)	21	20	—	1	2
社外監査役	10	10	—	—	2

(注) 1. 上記には、2010年4月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

5. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の

最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うこととしております。なお、ストックオプション制度は採用していません。

4. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,275百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	1,000,000	753	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	192,916	229	同上
株式会社横浜銀行	382,204	160	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	99	同上
スリープログループ株式会社	1,200	85	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	73	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	66	同上
ピリングシステム株式会社	500	57	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	40	同上
株式会社京葉銀行	50,000	20	同上

5. 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

6. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

7. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

9. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

10. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

11. 取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	1	77	—
連結子会社	16	—	14	—
計	99	1	91	—

2. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

3. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査証明業務として、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

取締役及び監査役 (2011年3月29日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



取締役兼専務執行役員
濱田 一秀



取締役兼専務執行役員
片倉 一幸



取締役兼専務執行役員
高橋 俊泰



取締役兼上席常務執行役員
塩川 公男



取締役兼常務執行役員
矢野 克尚



取締役兼常務執行役員
齋藤 廣伸



取締役兼常務執行役員
若松 康博

取締役兼上席執行役員

山 幸司
鶴見 裕信
広瀬 光哉
桜井 実

常勤監査役

中野 清
監査役
吉田 達三
牧野 二郎
杉山 幹夫

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2011年3月29日現在において当社グループが判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
売上高	¥467,154	¥429,927	¥463,493	\$5,691,223
システムインテグレーション事業	266,476	226,688	253,541	3,113,228
サービス&サポート事業	198,761	200,938	208,008	2,554,137
その他の事業	1,916	2,300	1,942	23,857
営業利益	27,089	16,094	19,013	233,469
経常利益	27,628	16,427	19,508	239,543
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237	18,687	229,457
当期純利益	14,371	8,782	10,631	130,543
総資産	196,946	198,076	213,401	2,620,352
有利子負債	9,630	8,684	7,802	95,805
自己資本	96,876	101,740	108,255	1,329,269
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	454.76	277.92	336.42	4.13
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	130.00	135.00	1.66
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	422.35	505.74	564.91	6.94
売上高営業利益率(%)	5.80	3.74	4.10	—
売上高当期純利益率(%)	3.08	2.04	2.29	—
有利子負債比率(%)	4.89	4.38	3.66	—
自己資本比率(%)	49.19	51.36	50.73	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.61	8.84	10.13	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2010年12月末日の為替相場1ドル＝81.44円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	28
.....	
連結貸借対照表	31
.....	
連結損益計算書	33
.....	
連結株主資本等変動計算書	34
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	36
.....	
連結財務諸表注記	37
.....	
独立監査人の監査報告書	50
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2009	2010	増減額	増減率
売上高	¥429,927	¥463,493	+33,566	+7.8%
システムインテグレーション事業	226,688	253,541	+26,853	+11.8
サービス&サポート事業	200,938	208,008	+7,070	+3.5
その他の事業	2,300	1,942	-357	-15.5
売上原価	335,436	363,094	+27,657	+8.2
売上総利益	94,490	100,398	+5,908	+6.3
販売費及び一般管理費	78,396	81,385	+2,988	+3.8
営業利益	16,094	19,013	+2,919	+18.1
経常利益	16,427	19,508	+3,081	+18.8
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687	+2,449	+15.1
法人税、住民税及び事業税	7,861	8,865	+1,004	+12.8
法人税等調整額	-602	-896	-294	—
当期純利益	8,782	10,631	+1,848	+21.1

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比335億66百万円増の4,634億93百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円(前年同期比11.8%増)で二桁の増収となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,003億98百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益190億13百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益195億8百万円(前年同期比18.8%増)、当期純利益106億31百万円(前年同期比21.1%増)となり、1株当たり当期純利益は336.42円となりました。

財政状態

			百万円	
	2009	2010	増減額	増減率
資産の部	¥198,076	¥213,401	+15,324	+7.7%
流動資産	133,729	148,251	+14,522	+10.9
固定資産	64,347	65,150	+802	+1.2
負債の部	95,297	104,469	+9,172	+9.6
流動負債	92,293	101,111	+8,817	+9.6
固定負債	3,004	3,358	+354	+11.8
純資産の部	102,779	108,931	+6,152	+6.0

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,134億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億24百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,482億51百万円と前連結会計年度末比145億22百万円増加しました。

固定資産は、651億50百万円と前連結会計年度末比8億2百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億72百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,011億11百万円と前連結会計年度末比88億17百万円増加しました。

固定負債は、33億58百万円と前連結会計年度末比3億54百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,089億31百万円と前連結会計年度末に比べ61億52百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント低下いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは207.26倍、有利子負債比率は3.66%、自己資本当期純利益率（ROE）は10.13%、総資産事業利益率（ROA）は9.29%、となりました。

	2009	2010
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.08	207.26
有利子負債比率(%)	4.38	3.66
ROE(%)	8.84	10.13
ROA(%)	8.23	9.29

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益／（支払利息＋社債利息）

総資産事業利益率（ROA）＝事業利益／総資産（期中平均）

事業利益＝営業利益＋受取利息＋有価証券利息＋受取配当金＋持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥15,982	¥17,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,927	-7,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,417	-5,205
現金及び現金同等物の期末残高	32,806	37,924

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ51億1800万円(前年同期比15.6%増)増加し、当連結会計年度末には379億2400万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は178億5100万円となり、前連結会計年度に比べ18億6900万円増加しました。これは主に法人税等の支払額などが減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は75億2700万円となり、前連結会計年度に比べ25億9900万円増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は52億5000万円となり、前連結会計年度に比べ2億1200万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7億3000万円減少し、103億2400万円となりました。

次期の見通し

2011年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億2000万円(前年同期比0.8%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2009	2010	2010
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 27,716	¥ 32,669	\$ 401,153
受取手形及び未収金			
売掛金	71,347	75,574	927,974
非連結子会社・関連会社	1,005	1,350	16,582
その他	4,149	5,225	64,159
	76,501	82,149	1,008,716
貸倒引当金	(459)	(608)	(7,470)
	76,041	81,541	1,001,246
有価証券(注記 4、10)	4,998	5,000	61,394
棚卸資産(注記 6)	16,436	19,537	239,896
繰延税金資産(注記 9)	2,740	3,505	43,041
その他の流動資産(注記 10)	5,796	5,997	73,638
流動資産計	133,729	148,251	1,820,372
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	2,465	2,460	30,214
関係会社株式	3,358	2,992	36,748
差入保証金	3,281	3,049	37,448
繰延税金資産(注記 9)	1,227	1,358	16,679
その他の投資	3,217	3,326	40,851
貸倒引当金	(1,037)	(997)	(12,245)
投資損失引当金	(34)	—	—
	12,478	12,191	149,697
有形固定資産：(注記 14)			
土地	17,193	17,179	210,952
建物及び構築物	62,121	61,939	760,550
その他	14,287	16,671	204,714
	93,602	95,791	1,176,217
減価償却累計額	(47,337)	(48,562)	(596,295)
有形固定資産(純額)	46,264	47,228	579,921
無形固定資産：			
ソフトウェア	5,486	5,544	68,078
その他	118	185	2,282
	5,604	5,730	70,360
資産合計	¥198,076	¥213,401	\$2,620,352

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2009	2010	2010
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 8,300	¥ 7,300	\$ 89,636
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	40	40	491
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	55,000	59,028	724,812
非連結子会社・関連会社	831	1,010	12,405
その他	12,897	12,973	159,303
	68,729	73,012	896,521
未払法人税等(注記 9)	2,516	5,182	63,632
その他の流動負債(注記 9)	12,707	15,576	191,262
流動負債計	92,293	101,111	1,241,544
固定負債：			
長期債務(注記 7)	50	10	122
退職給付引当金(注記 8)	2,125	2,343	28,774
繰延税金負債(注記 9)	93	93	1,150
再評価に係る繰延税金負債(注記 14)	216	216	2,663
その他長期債務	518	694	8,528
固定負債計	3,004	3,358	41,239
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2009年12月31日 31,667,020株			
	2010年12月31日 31,667,020株	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254	199,591
利益剰余金	89,307	95,830	1,176,698
自己株式			
2009年12月31日	65,425株		
2010年12月31日	65,718株	(123)	(124)
株主資本計	115,813	122,335	1,502,150
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	380	383	4,709
土地再評価差額金(注記 14)	(14,331)	(14,331)	(175,974)
為替換算調整勘定	(122)	(131)	(1,615)
評価・換算差額等計	(14,073)	(14,079)	(172,881)
少数株主持分	1,039	675	8,298
純資産合計	102,779	108,931	1,337,567
負債・純資産合計	¥198,076	¥213,401	\$2,620,352

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2009	2010	2010
売上高(注記 17)	¥429,927	¥463,493	\$5,691,223
売上原価(注記 16、17)	335,436	363,094	4,458,428
売上総利益	94,490	100,398	1,232,795
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	78,396	81,385	999,325
営業利益	16,094	19,013	233,469
その他の収益／(費用)：			
受取利息・有価証券利息・配当金	151	109	1,341
支払利息	(120)	(92)	(1,132)
貸倒引当金戻入益	0	2	34
貸倒引当金繰入額	(152)	(202)	(2,481)
持分変動損益	5	—	—
持分法による投資損益	1	(4)	(50)
固定資産売却・除却損	(131)	(330)	(4,059)
減損損失	(292)	(127)	(1,562)
投資有価証券評価損	(81)	(4)	(54)
関係会社株式評価損	(0)	(113)	(1,399)
関係会社整理損	—	(37)	(460)
投資有価証券売却損益	415	(8)	(101)
投資損失引当金繰入額	(34)	—	—
その他(純額)	382	481	5,915
	143	(326)	(4,012)
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687	229,457
法人税、住民税及び事業税(注記 9)：			
法人税、住民税及び事業税	7,861	8,865	108,864
法人税等調整額	(602)	(896)	(11,013)
	7,259	7,968	97,850
少数株主利益	195	86	1,064
当期純利益	¥ 8,782	¥ 10,631	\$ 130,543
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(13))：			
1株当たり当期純利益	¥277.92	¥336.42	\$4.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277.82	336.28	4.13
1株当たり配当金	130.00	135.00	1.66

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥85,652	¥(122)	¥112,159
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩				(1,019)		(1,019)
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	89,307	(123)	115,813
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				10,631		10,631
自己株式の取得					(1)	(1)
株主資本以外の項目の変動額						
2010年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥95,830	¥(124)	¥122,335

百万円

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2008年12月31日現在の残高	¥429	¥(15,574)	¥(137)	¥(15,282)	¥913	¥ 97,790	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						8,782	
土地再評価差額金の取崩						(1,019)	
自己株式の取得						(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(48)	1,243	15	1,209	125	1,334	
2009年12月31日現在の残高	380	(14,331)	(122)	(14,073)	1,039	102,779	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						10,631	
自己株式の取得						(1)	
株主資本以外の項目の変動額	3	—	(9)	(6)	(363)	(369)	
2010年12月31日現在の残高	¥383	¥(14,331)	¥(131)	¥(14,079)	¥675	¥108,931	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	\$127,392	\$199,591	\$1,096,600	\$(1,513)	\$1,422,071
剰余金の配当				(50,444)		(50,444)
当期純利益				130,543		130,543
自己株式の取得					(19)	(19)
株主資本以外の項目の変動額						
2010年12月31日現在の残高	31,667,020	\$127,392	\$199,591	\$1,176,698	\$(1,532)	\$1,502,150

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2009年12月31日現在の残高	\$4,667	\$(175,974)	\$(1,500)	\$(172,807)	\$12,761	\$1,262,025	
剰余金の配当						(50,444)	
当期純利益						130,543	
自己株式の取得						(19)	
株主資本以外の項目の変動額	41	—	(115)	(73)	(4,462)	(4,536)	
2010年12月31日現在の残高	\$4,709	\$(175,974)	\$(1,615)	\$(172,881)	\$ 8,298	\$1,337,567	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2009年及び2010年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2010
	2009	2010	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥16,237	¥18,687	\$229,457
減価償却費	5,939	6,089	74,777
持分法による投資利益	(1)	4	50
退職給付引当金の増減額	1,235	202	2,483
貸倒引当金増減額	293	108	1,330
受取利息及び受取配当金	(123)	(95)	(1,171)
有価証券利息	(27)	(13)	(169)
支払利息	120	92	1,132
固定資産売却損(益)	43	—	—
固定資産除却損	84	210	2,580
減損損失	292	127	1,562
投資有価証券売却損(益)	(415)	(0)	(1)
投資有価証券評価損	81	4	54
関係会社株式評価損	0	113	1,399
関係会社整理損	—	37	460
投資損失引当金の増減額	34	—	—
持分変動損失(損益)	(5)	—	—
売上債権の増減額	1,247	(4,803)	(58,986)
棚卸資産の増減額	73	(3,083)	(37,865)
仕入債務の増減額	944	4,077	50,072
その他	437	2,150	26,400
小計	26,492	23,908	293,569
利息及び配当金の受取額	179	133	1,635
利息の支払額	(122)	(93)	(1,145)
法人税等の支払額	(10,567)	(6,096)	(74,856)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,982	17,851	219,202
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,278)	(4,421)	(54,289)
有形固定資産の売却による収入	11	—	—
ソフトウェアの開発による支出	(3,167)	(3,029)	(37,196)
投資有価証券の取得による支出	(104)	(62)	(766)
投資有価証券の売却による収入	841	157	1,931
子会社株式の取得による支出	—	(490)	(6,023)
長期貸付金の貸付による支出	(124)	(308)	(3,791)
長期貸付金の回収による収入	166	149	1,839
その他	(271)	477	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,927)	(7,527)	(92,430)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	(1,200)	(1,000)	(12,278)
長期債務の返済による支出	(40)	(40)	(491)
配当金の支払額	(4,107)	(4,105)	(50,408)
その他	(70)	(60)	(742)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,417)	(5,205)	(63,920)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—	—
現金及び現金同等物の増加額	5,636	5,118	62,851
現金及び現金同等物期首残高	27,169	32,806	402,827
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥32,806	¥37,924	\$465,678

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2009年度において13社、2010年度においては14社の子会社を有しております。当該連結財務諸表においては、2009年度及び2010年度ともに8社の子会社を連結しております。

2010年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2009年度5社、2010年度6社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社株式

2009年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2010年度においては6社の非連結子会社及び6社の関連会社があります。

2009年度及び2010年度ともに3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2010年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	47.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	38.7%
(株)ライオン事務器	40.4%

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5) 金融商品

(a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、3つに分類されます。

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しております。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しております。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

(7) ソフトウェア及びその他の無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(2010年12月期)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(12) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(2010年12月期)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用してはりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(13) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

(14) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(15) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2010年12月末日の為替相場1ドル=¥81.44で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2009年及び2010年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 762	¥1,483	¥721	¥ 855	¥1,581	¥725	\$10,507	\$19,414	\$8,907
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 762	¥1,483	¥721	¥ 855	¥1,581	¥725	\$10,507	\$19,414	\$8,907
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 254	¥ 216	¥ (37)	¥ 183	¥ 148	¥ (34)	\$ 2,253	\$ 1,824	\$ (428)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	71	(20)	92	70	(21)	1,132	868	(264)
	¥ 346	¥ 288	¥ (58)	¥ 275	¥ 219	¥ (56)	\$ 3,386	\$ 2,692	\$ (693)
合計	¥1,109	¥1,772	¥662	¥1,131	¥1,800	¥668	\$13,893	\$22,106	\$8,213

(2) 2009年及び2010年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	¥841	¥415	—	¥157	¥0	¥8	\$1,931	\$1	\$103

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2009		2010	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
①満期保有目的の債券				
国内譲渡性預金	¥3,000	¥5,000	\$61,394	
コマーシャルペーパー	1,998	—	—	
②その他有価証券				
非上場株式	574	576	7,075	
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	118	84	1,032	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2009		2010		2010	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券						
国内譲渡性預金	¥3,000	—	¥5,000	—	\$61,394	—
コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—	—	—
合計	¥4,998	—	¥5,000	—	\$61,394	—

5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2009年及び2010年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2009		2010	
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥36	—	¥36	¥0

	百万円			
	2010		2010	
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥57	—	¥57	\$(0)

	千米ドル			
	2010		2010	
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	\$712	—	\$699	\$(12)

6. 棚卸資産

2009年及び2010年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
商品	¥14,191	¥17,858	\$219,278
仕掛品	1,179	625	7,684
原材料及び貯蔵品	1,065	1,053	12,934
	¥16,436	¥19,537	\$239,896

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2009年及び2010年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.11%と1.02%となっております。

2009年及び2010年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
銀行からの長期借入金			
利率1.63%	¥90	¥50	\$613
	90	50	613
1年以内返済予定分	(40)	(40)	(491)
	¥ 50	¥10	\$122

2010年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2011年	¥40	\$491
2012年	10	122
2013年	—	—
2014年	—	—
	¥50	\$613

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳(2009年及び2010年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	¥(32,691)	¥(33,687)	\$(413,645)
年金資産	31,061	32,586	400,126
	(1,630)	(1,100)	(13,519)
未認識過去勤務債務	(4,316)	4,176	51,289
未認識数理計算上の差異	5,599	(3,626)	(44,526)
	(348)	(550)	(6,756)
前払年金費用	1,293	1,233	15,143
退職給付引当金	¥ (1,641)	¥ (1,783)	\$ (21,899)

(注)2009年及び2010年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ483百万円、559百万円(6,875千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 退職給付費用の内訳(2009年1月から2009年12月まで、及び2010年1月から2010年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
勤務費用	¥2,315	¥2,304	\$28,295
利息費用	456	480	5,897
期待運用収益	(133)	(155)	(1,911)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(8,481)
数理計算上の差異の費用処理額	928	621	7,625
確定拠出年金への掛金支払額	781	788	9,681
臨時に支払った割増退職金	145	239	2,940
退職給付費用(純額)	¥3,802	¥3,587	\$44,048

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2009年及び2010年12月31日現在)

	2009	2010
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	0.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より主として12年

9. 法人税等

(2009年12月期)

2009年12月期の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2009
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.8%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増減額	2.2%
情報基盤強化税制による減税	(0.1%)
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

(2010年12月期)

法定実効税率(40.7%)と税効果適用後の法人税等の負担率(42.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2009年及び2010年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 384	¥ 421	\$ 5,180
未払事業税等	290	520	6,397
賞与引当金	977	1,087	13,355
退職給付引当金	671	727	8,930
役員退職慰労引当金	197	228	2,807
減損損失	1,109	1,110	13,637
ソフトウェア開発費	1,611	1,529	18,784
未実現利益の消去	355	320	3,940
その他	1,503	1,945	23,890
繰延税金資産合計	7,100	7,893	96,924
評価性引当額	(2,045)	(2,181)	(26,789)
差引：繰延税金資産	5,054	5,711	70,134
繰延税金負債			
プログラム準備金	333	112	1,376
前払年金費用	527	503	6,177
有価証券評価差額	269	271	3,338
その他	59	65	805
繰延税金負債合計	1,190	952	11,698
繰延税金資産(純額)	¥3,864	¥4,759	\$58,436

10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
現金・預金及びその他の現金等価物	¥27,716	¥32,669	\$401,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(755)	(555)	(6,814)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,998	5,000	61,394
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	846	809	9,945
現金及び現金同等物	¥32,806	¥37,924	\$465,678

11. 余剰金の配当

2010年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2011年3月29日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
剰余金の配当		
配当金(一株につき¥135.00)	¥4,266	\$52,384

12. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2009年及び2010年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
取得価額	¥3,320	¥2,147	\$26,370
減価償却累計額	(2,114)	(1,557)	(19,126)
期末帳簿価額	¥1,205	¥ 589	\$ 7,243

2009年及び2010年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	¥ 621	¥366	\$4,499
1年超	621	248	3,047
	¥1,243	¥614	\$7,546

2009年及び2010年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
支払リース料	¥837	¥638	\$7,837
減価償却費	788	604	7,424
支払利息	37	21	265

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されております。

2009年及び2010年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	¥ 297	¥ 256	\$ 3,155
1年超	1,332	1,162	14,274
	¥1,629	¥1,419	\$17,429

13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2009年12月期が539百万円であり、2010年12月期が748百万円(9,195千米ドル)です。

15. 担保資産

2009年及び2010年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	2009	百万円 2010	千米ドル 2010
定期預金	¥5	¥5	\$61
	¥5	¥5	\$61

16. 研究開発費

2009年及び2010年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ348百万円、187百万円(2,305千米ドル)です。

17. セグメント情報

2009年及び2010年12月31日に終了する連結会計年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2009					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥226,688	¥200,938	¥2,300	¥429,927	¥ —	¥429,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	(2,308)	—
	226,879	201,216	4,139	432,235	(2,308)	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益	¥ 15,935	¥ 7,127	¥ 119	¥ 23,181	¥ (7,087)	¥ 16,094
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 78,262	¥ 74,671	¥2,625	¥155,559	¥42,516	¥198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

	百万円					
	2010					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥253,541	¥208,008	¥1,942	¥463,493	¥ —	¥463,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	2,047	2,618	(2,618)	—
	253,795	208,326	3,990	466,112	(2,618)	463,493
営業費用	234,977	201,143	3,834	439,954	4,524	444,479
営業利益	¥ 18,818	¥ 7,182	¥ 155	¥ 26,157	¥(7,143)	¥ 19,013
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 86,202	¥ 77,591	¥2,218	¥166,012	¥47,388	¥213,401
減価償却費	3,037	2,238	35	5,310	779	6,089
減損損失	21	105	—	127	—	127
資本的支出	4,059	3,085	71	7,216	233	7,450

	千米ドル					
	2010					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$3,113,228	\$2,554,137	\$23,857	\$5,691,223	\$ —	\$5,691,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124	3,895	25,136	32,156	(32,156)	—
	3,116,353	2,558,032	48,993	5,723,379	(32,156)	5,691,223
営業費用	2,885,282	2,469,833	47,079	5,402,195	55,558	5,457,753
営業利益	\$ 231,071	\$ 88,198	\$ 1,914	\$ 321,184	\$(87,714)	\$ 233,469
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$1,058,481	\$ 952,747	\$27,236	\$2,038,465	\$581,886	\$2,620,352
減価償却費	37,292	27,480	436	65,210	9,567	74,777
減損損失	263	1,299	—	1,562	—	1,562
資本的支出	49,845	37,889	879	88,615	2,870	91,485

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
配賦不能営業費用	¥ 7,170	¥ 7,171	\$ 88,064
全社資産	44,293	49,139	603,381

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 「2.重要な会計方針の要約(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

18. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2010年及び2009年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2010年及び2009年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2010年及び2009年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2010年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2011年3月29日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2010に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

企業グループの状況 (2010年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社8社を含む子会社14社と持分法適用会社3社を含む関連会社9社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社8社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■ システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	300	100.0%	●パッケージソフトの開発、販売
(株)ネットプラン	1964年	499	100.0%	●電気通信工事及び内装工事
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	●受託ソフト・パッケージ開発及びERPコンサル事業
(株)ネットワールド	1990年	585	81.5%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
■ サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■ その他の事業				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金・販売、保険代理店業
(株)大塚ビジネスサービス	1992年	50	65.0%	●ダイレクトメール作成・発送代行、情報管理・処理、HP作成代行

会社概要 (2010年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,760名(連結子会社を含めた従業員数:8,240名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点 (2010年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表) 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表) 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20 TEL.052-955-3611(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

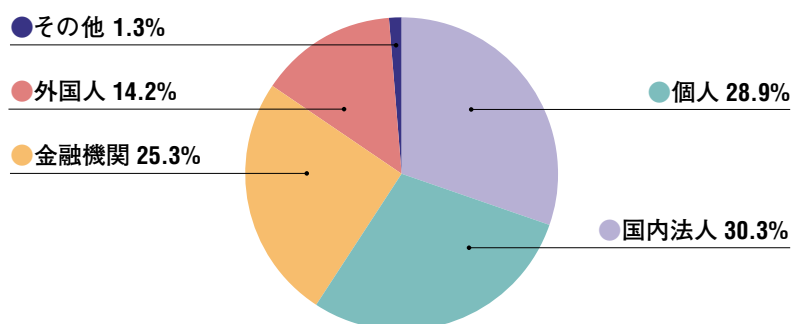
株式の状況 (2010年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,114名

■大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率%	持株数(株)	持株比率%
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,282,600	7.20	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,847,900	5.83	—	—
大塚 実	1,525,490	4.81	—	—
大塚 裕司	1,457,780	4.60	—	—
大塚商会社員持株会	1,090,920	3.44	—	—
大塚 厚志	1,075,950	3.39	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
野村信託銀行株式会社(投信口)	542,200	1.71	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	313,700	0.99	—	—

■所有者別株式分布状況 (株式数ベース)



大塚商会Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111